

東京国際金融センターの意義/目指すべき国際金融センター

【東京国際金融センターの意義】 我が国経済の持続的成長のため、海外と一体となった成長を図るとともに、証券業・資産運用業自身がフロントランナーとして日本経済の成長を牽引
【目指すべき国際金融センター】 アジア随一の規模を誇る国内企業群と豊富な個人金融資産を最大限活用した、アジアナンバーワンの国際金融センター

東京市場の現状

課題

課題への主な取組み

【資産運用業】

- 運用・トレーディング拠点/ファンドマネージャーの香港・シンガポール等の海外への流出
- 投資信託運用の海外委託の増加
- 日本は運用拠点でなく販売拠点の位置付け
- 運用従事者に対する人事評価体系の硬直
- 経済規模に比し、市場規模が小さい

- 運用会社の設立支援・東京への誘致
- 運用人材の育成
- 運用スキルの向上
- スチュワードシップ・コードの普及・定着
- 評価・報酬体系の改革
- リテール向け商品の拡充
- ファンドセンター化

【資産運用業の強化(東京市場の国際金融センター化に向けた最重点課題)】

- 資産運用等に関するワーキング・グループの設置(本懇談会)
 - 資産運用業に関する海外調査(投信協)
 - 外国政府・公的機関のロードショー支援(投信協)
 - 「日本版スチュワードシップ・コードの対応等に関するアンケート」の実施(顧問協)
 - 「拡大版コーポレートガバナンス研究会」の継続的開催(顧問協)
 - 国内機関投資家の多様な商品への投資促進に向けた環境整備(事務局各団体)
 - 大学や大学院における人材育成
 - 資産運用業育成のための国家戦略特区の活用等
 - 日本版「新興運用者育成プログラム」の創設
 - 公的年金の運用報酬体系の変更
 - NISA及びジュニアNISAの恒久化、拡充及び簡素化
 - DCに係る特別法人税の撤廃、拠出限度額の引上げ
 - 金融資産の世代間移転の促進に資する環境整備
- 政府・都への要望を検討

【株式/ETF/ETN市場】

- 海外投資家の高シェアに支えられた高い流動性
- ETF/ETN市場における取引銘柄の偏重

【債券市場】

- 国債の投資家が国内機関投資家に偏重
- 社債市場の規模が小さく、相対的に信用力が高い企業が大宗を占め、また海外投資家の保有が少ない

【デリバティブ市場】

- デリバティブ市場の規模が相対的に小さい
- 取引銘柄がエクイティインデックスに偏重
- 国内投資家の取引シェアが低い

【その他市場関連】

- 成長資金の供給機能が不十分
- プロ向け市場が未発達
- 制度・インフラの機能強化が必要

- 発行市場(商品)の多様化
- コーポレートガバナンス改革の海外へのアピール
- 投資家層の多様化
- 機関投資家等の運用方針の柔軟化
- 社債市場の活性化
- 多様なデリバティブ商品の提供
- プロ向け市場の育成
- 制度・インフラの機能強化

【株式/ETF/ETN市場の活性化】

- コーポレートガバナンス・コードに関する周知活動及び情報発信の実施(JPX)
- ETF/J-REIT/インフラファンド等の多様な商品の上場促進(JPX)

【債券市場の活性化】

- 「社債市場の活性化に関する懇談会」における継続検討(日証協)
- 債券市場の活性化に向けたフォーラムの開催(日証協)

【デリバティブ市場の活性化】

- 個人投資家のデリバティブ取引の普及に向けたセミナー等の活動(JPX、証券・資産運用業界)
- 多様な上場デリバティブ商品の提供(JPX)
- 金融商品に係る損益通算範囲のデリバティブ取引への拡大に向けた税制改正要望の検討

【その他市場関連の整備】

- プロボンド市場活用促進のための発行体へのプロモーション活動の実施(JPX)
- 国債・株式の決済期間短縮化の実現に向けた検討(日証協、東証、クリアリング機構)

【ビジネス・生活環境】

- 英語によるビジネス・生活環境の整備が不十分
- 制度面/生活環境面における企業や外国人の受入れ態勢が香港・シンガポールに比べ未整備

- 語学障壁の解消
- 高度人材に配慮した環境整備
- 海外金融機関の東京誘致のための適切な規制

【ビジネス・生活環境の改善に向けた取組み】

- 英語による情報発信の強化(事務局各団体)
 - 国際金融に関係する会議・拠点等の開催及び誘致(事務局各団体)
 - 「投資と成長が生まれる街づくり協議会」との連携によるビジネス環境整備の推進(本懇談会)
 - 行政における英語対応の強化
 - 外国人が暮らしやすい生活環境等の整備
 - 東京での金融ビジネス展開に対する柔軟な金融監督行政の推進
- 政府・都への要望を検討